

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,991,477	流動負債	694,743
現金及び預金	365,117	買掛金	167,803
売掛金	1,601,462	短期借入金	120,000
商品	21,725	1年以内返済予定 の長期借入金	7,500
仕掛品	9,517	未払費用	183,304
貯蔵品	1,491	前受金	47,853
前払費用	361	預り金	13,903
立替金	577	未払法人税等	50,976
未収入金	453	未払消費税	103,400
仮払金	100		
未収法人税等	26		
貸倒引当金	△ 9,355		
固定資産	280,307	固定負債	13,230
有形固定資産	57,805	役員退職慰労引当金	13,230
建物	51,534		
車両運搬具	1,765		
工具、器具及び備品	4,506	負債合計	707,973
無形固定資産	139,701	(純資産の部)	
施設利用権	1,161	株主資本	1,563,811
電話加入権	1,119	資本金	30,000
プログラムパッケージ	137,352	利益剰余金	1,534,061
商標権	68	利益準備金	7,500
投資その他の資産	82,800	その他利益剰余金	1,526,561
投資有価証券	36,110	任意積立金	329,750
敷金・保証金	46,546	高度情報化準備金	395,000
長期前払費用	143	繰越利益剰余金	801,811
		自己株式	△ 250
		純資産合計	1,563,811
資産合計	2,271,784	負債及び純資産合計	2,271,784

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………総平均法による原価法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……個別法による原価法

仕 掛 品 ……個別法による原価法

貯 蔵 品 ……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

… 定額法

上記以外 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 167,692千円